

# 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	16,466,132	流動負債	9,579,685
現金及び預金	315,436	買掛金	5,305,368
受取手形	123,079	リース債務	4,845
売掛金	9,566,589	未払金	1,942,254
製品及び商品	2,307,489	未払費用	1,411,378
半製品及び仕掛品	484,408	未払法人税等	373,407
原材料	979,490	前受金	42,721
貯蔵品	71,926	預り金	173,710
繰延税金資産	328,200	賞与引当金	272,000
関係会社短期貸付金	246,000	役員賞与引当金	46,000
親会社預け金	1,182,246	返品調整引当金	8,000
未収入金	615,664	固定負債	3,399,858
その他の金	292,100	リース債務	6,865
貸倒引当金	△46,500	退職給付引当金	2,670,954
固定資産	14,775,234	役員退職慰労引当金	72,073
有形固定資産	12,593,421	長期預り金	649,965
建物	6,047,622	<b>負債合計</b>	<b>12,979,544</b>
構築物	366,375	<b>【純資産の部】</b>	
機械装置	761,032	株主資本	18,139,846
車両運搬具	9,639	資本金	2,918,465
工具器具備品	154,483	資本剰余金	2,557,357
土地	2,369,236	資本準備金	2,461,019
リース資産	11,130	その他資本剰余金	96,337
建設仮勘定	2,873,901	利益剰余金	12,664,024
無形固定資産	372,237	利益準備金	396,853
ソフトウェア	356,025	その他利益剰余金	12,267,170
その他の金	16,212	圧縮積立金	278,176
投資その他の資産	1,809,576	別途積立金	4,500,000
投資有価証券	676,265	繰越利益剰余金	7,488,993
関係会社株式	45,000	評価・換算差額等	121,975
従業員長期貸付金	358	その他有価証券評価差額金	121,975
破産債権・更生債権等	26,616		
長期前払費用	1,438	<b>純資産合計</b>	<b>18,261,822</b>
繰延税金資産	877,390		
その他の金	210,552	<b>負債・純資産合計</b>	<b>31,241,366</b>
貸倒引当金	△28,046		
<b>資産合計</b>	<b>31,241,366</b>		

# 損益計算書

〔平成22年1月1日から  
平成22年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		36,453,389
売上原価		25,136,443
売上総利益		11,316,946
販売費及び一般管理費		9,162,098
営業利益		2,154,847
営業外収益		38,868
受取利息及び配当金	29,691	
その他	9,177	
営業外費用		5,819
支払利息	773	
その他	5,045	
経常利益		2,187,897
特別利益		96,128
投資有価証券売却益	85,408	
貸倒引当金戻入額	3,745	
自主回収関連利益	6,974	
特別損失		389,206
固定資産処分損	40,518	
敷金償却	270	
前期販売促進費	348,417	
税引前当期純利益		1,894,819
法人税、住民税及び事業税		871,000
法人税等調整額		△90,063
当期純利益		1,113,882

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価の方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 2～17年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法で計算しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### ④返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。

##### ⑤退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

##### ⑥役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,354,216 千円

(2) 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

和光食品工業株式会社 132,000 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権 28,889 千円

②短期金銭債務 162,308 千円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 29,140 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(単位：千円)

繰延税金資産(流動)

値引リベート 147,208

賞与引当金 110,676

未払事業税 32,511

役員賞与引当金 18,717

未払社会保険料 14,462

その他 4,623

合計 328,200

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金 1,086,811

役員退職慰労引当金 29,326

投資有価証券評価損 23,812

その他有価証券評価差額金 14,756

減価償却費 7,125

貸倒引当金 5,998

その他 3,093

小計 1,170,925

評価性引当額 △4,427

合計 1,166,497

繰延税金負債(固定)

圧縮積立金 △190,844

その他有価証券評価差額金 △98,262

合計 △289,107

繰延税金資産(固定)の純額 877,390

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アサヒビール㈱	被所有 直接 100%	兼任 2名	当社製品の 販売	資金の貸付 (注1) 利息の受取	3,707,082 12,751	親会社 預け金	1,182,246

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)「資金の貸付」は、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものであり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、資金の貸付の取引金額は、当事業年度の貸付金平均残高を表示しております。

(注2)取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会社	天野実業㈱	なし	なし	当社商品の 仕入・原材料品 の有償支給	原材料品の有 償支給(注1)	1,194,950	未収入 金	313,177

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 原材料品の有償支給については、当社の標準原価に基づいて決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,074.60円  
(2) 1株当たり当期純利益 187.54円

6. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。